

財務の概要（令和6年度）

部門：学校法人日本工業大学における令和6年度決算の概要は、次の通りです。

部門 法人全体

決算の概要 (事業活動収支) 経常収支差額は△393百万円、基本金組入前当年度収支差額は△378百万円の赤字を計上しました。
(貸借対照表) 総資産が△546百万円減少する一方、総負債も△167百万円減少したため、純資産は差引△378百万円の減少となりました。

1. 資金収支計算書

科目	令和6年度	令和5年度	増減
資金収入	9,476 百万円	9,215 百万円	261 百万円
※収入の部合計 - 前年度繰越支払資金			
資金支出	9,630 百万円	9,198 百万円	432 百万円
※支出の部合計 - 翌年度繰越支払資金			

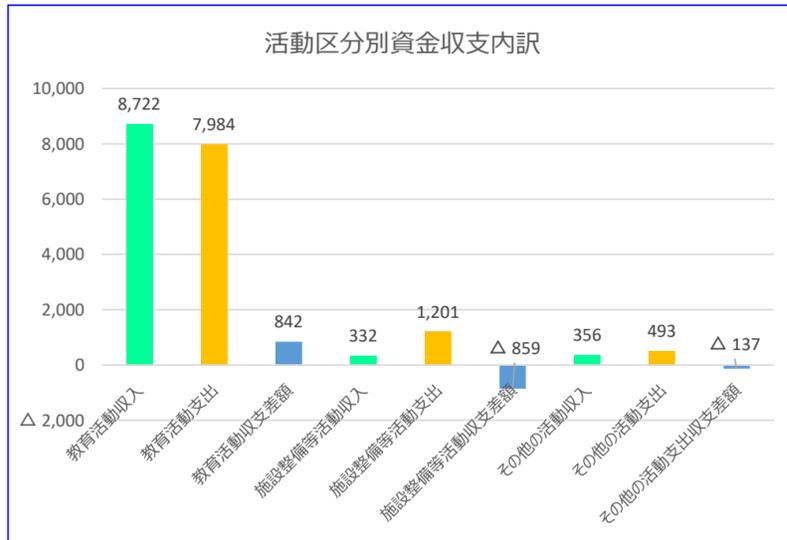
資金収入は、学納金は減少しましたが、補助金収入が増加しました。資金支出は、人件費支出と施設・設備関係支出が増加しました。

(主な支出) 施設関係支出 (法人)		(主な支出) 設備関係支出 (大学)	
①建物：空調機器設備工事	80 百万円	①教機備：白色干渉計搭載レーザー顕微鏡	20 百万円
②建物：日駒講師棟 改修工事	62 百万円	②教機備：14号館新規スタジオ用パソコン他	5 百万円
(大学)		(中高)	
①建物：9号館 トイレ改修工事	52 百万円	①教機備：生徒用 ロッカー 585台	12 百万円
②建物：W21棟 体育館空調新設工事	46 百万円	②教機備：コアスイッチ 2台	12 百万円
③建物：W4棟 耐震補強追加工事	25 百万円		
④構築物：太陽光発電設備 発電外サイテック統合工事	10 百万円		

2. 活動区分資金収支計算書

【活動区分資金収支計算書】
資金収支計算書の決算額を、「①教育活動」「②施設整備等活動」「③その他の活動」の三つの活動区分ごとに区分し、活動区分ごとの資金の流れを明らかにします。
※活動区分資金収支計算書は、制度的には法人全体の決算値のみが必要とされるものですが、各部門の決算額の積み上げが基礎となるため、部門における活動状況を明示いたします。

活動区分	収入計	支出計
教育活動	8,722 93%	7,984 82%
施設整備等活動	332 4%	1,201 12%
その他の活動	356 4%	493 5%
収支計	9,410 100%	9,679 100%



●収支状況
教育活動の収入は全体の93%に対し支出は82%となり、教育活動収支差額は調整勘定も含めて842百万円のプラスとなりました。一方、施設整備等活動収支は△859百万円のマイナス、その他の活動による収支も借入金等返済に伴い△137百万円のマイナスとなりました。

●補足説明
学生生徒等納付金収入・人件費・教育研究経費・管理経費はすべて「教育活動」に計上されています。
寄付金・補助金のうち、施設整備等に係るものについては「施設整備等活動」に計上され、その他の寄付金・補助金は「教育活動」に計上されています。
「その他の活動」には財務活動のほか、預かり金の受払い等の経過的な活動に係る収支が計上されています。

●繰越支払資金の増減
翌年度繰越支払資金は、△154百万円減少しました。

資金収支計算書

科目	金額
学生生徒等納付金収入	6,307
手数料収入	120
寄付金収入	115
補助金収入	1,823
資産売却収入	0
付随事業収入	164
受取利息・配当金収入	172
雑収入	316
借入金等収入	1
前受金収入	2,216
その他の収入	562
資金収入調整勘定	△2,322
前年度繰越支払資金	6,843
収入の部合計	16,319

科目	金額
人件費支出	4,797
教育研究経費支出	2,312
管理経費支出	876
借入金等利息支出	23
借入金等返済支出	339
施設関係支出	491
設備関係支出	249
資産運用支出	577
その他の支出	276
[予備費]	0
資金支出調整勘定	△309
翌年度繰越支払資金	6,689
支出の部合計	16,319

資金収入(収入の部合計 - 前年度繰越支払資金) 9,476
資金支出(支出の部合計 - 翌年度繰越支払資金) 9,630

【資金収支計算書】
当該会計年度(4月1日～3月31日)に行った諸活動に対応するすべての収入と支出の内容と、当該年度に係る支払資金の収入と支出の顛末を明らかにする計算書です。

【当期決算の概要】
●資金収入は、学納金収入が△488百万円減少した一方で、補助金収入が230百万円増加しましたが、調整勘定(前期未前受金)の影響もあって全体で261百万円の増加となりました。
●資金支出は、物件費(教育研究経費・管理経費)は前期並みに留まったものの、人件費支出が160百万円、施設・設備関係支出が280百万円増加し、全体では432百万円の増加となりました。

活動区分資金収支計算書

科目	金額
学生生徒等納付金収入	6,307
手数料収入	120
特別寄付金収入	93
一般寄付金収入	0
経常費等補助金収入	1,823
付随事業収入	164
雑収入	213
教育活動資金収入計①	8,722
人件費支出	4,797
教育研究経費支出	2,312
管理経費支出	876
教育活動資金支出計②	7,984
差引③=①-②	737
調整勘定等④	105
教育活動資金収支差額⑤=③+④	842

科目	金額
施設設備寄付金収入	22
施設設備補助金収入	0
第2号基本金引当特定資産取崩収入	10
設備引当特定資産取崩収入	300
施設設備売却収入	0
施設整備等活動資金収入計⑥	332
施設関係支出	491
設備関係支出	249
第2号基本金引当資産繰入支出	200
施設引当特定資産繰入支出	149
設備引当特定資産繰入支出	113
施設整備等活動資金支出計⑦	1,201
差引⑧=⑥-⑦	△869
調整勘定等⑨	10
施設整備等活動資金収支差額⑩=⑧+⑨	△859
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)⑪=⑤+⑩	△17

科目	金額
借入金等収入	1
退職給与引当特定資産取崩収入	46
長期貸付金回収収入	2
預り金受入収入	29
立替金回収収入	0
仮払金回収収入	3
仮受金受入収入	1
差入保証金回収収入	0
(小計)	82
受取利息・配当金収入	172
雑収入	102
その他の活動資金収入計⑫	356
借入金等返済支出	339
第3号基本金引当特定資産繰入支出	65
退職給与引当特定資産繰入支出	47
育英基金引当特定資産繰入支出	2
価格変動引当特定資産繰入支出	1
長期貸付金支払支出	1
預り金支払支出	10
立替金支払支出	0
仮払金支払支出	5
仮受金支払支出	0
差入保証金支払支出	0
(小計)	470
借入金等利息支出	23
その他の活動資金支出計⑬	493
差引⑭=⑫-⑬	△137
調整勘定等⑮	0
その他の活動資金収支差額⑯=⑭+⑮	△137
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)⑰=⑪+⑯	△154
前年度繰越支払資金⑱	6,843
翌年度繰越支払資金⑲=⑰+⑱	6,689
繰越支払資金増減⑳=⑲-⑱	△154

財務の概要 (令和6年度)

部門 法人 全体

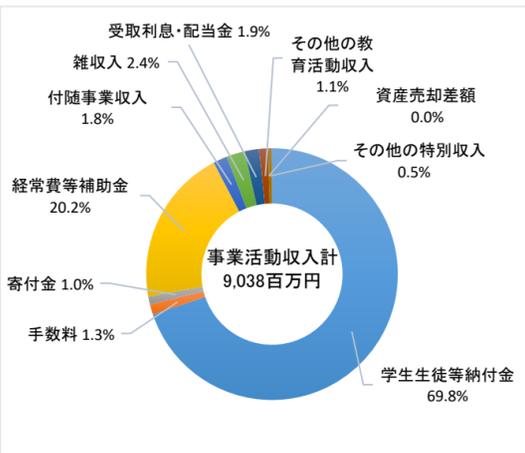
3. 事業活動収支計算書

科目	令和6年度	令和5年度	増減
基本金組入前当年度収支差額	△ 378 百万円	△ 54 百万円	△ 325 百万円
事業活動支出	9,417 百万円	9,260 百万円	157 百万円
ネット基本金組入額	△ 440 百万円	△ 553 百万円	113 百万円

基本金組入前当年度収支差額は△325百万円悪化して△378百万円の赤字となり、基本金の組入れを加味した翌年度繰越収支差額は△819百万円悪化しました。

【事業活動収入の部】

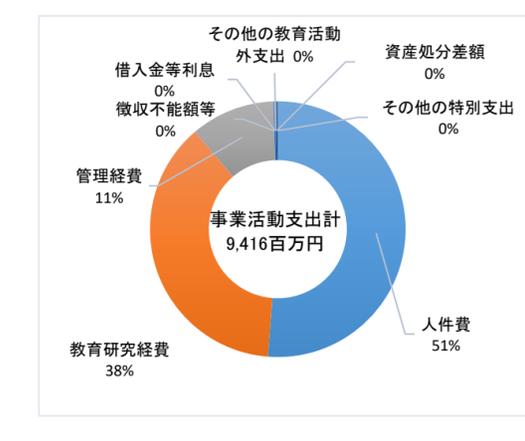
9,038 百万円



科目	内容
学生生徒等納付金	授業料、入学金、施設設備拡充費、実験研究費など
手数料	入学検定料、証明手数料など
寄付金	育英・研究奨励寄付金など
経常費等補助金	経常費、研究設備補助金など
付随事業収入	受託事業、補助活動、公開講座収入など
雑収入	退職金財団交付金、その他雑収入
受取利息・配当金	預貯金・有価証券の運用利息など
その他の教育活動収入	法人負担金収入が該当しますが、学校法人全体では相殺されるため計上されません
資産売却差額	資産売却の際の帳簿価額との差額
その他の特別収入	施設・設備に関する補助金・寄付金等

【事業活動支出の部】

9,417 百万円



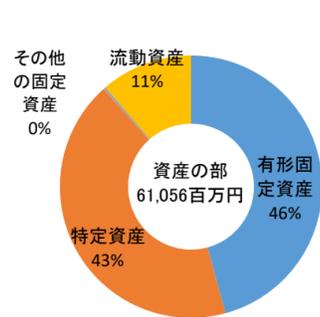
科目	内容
人件費	教員人件費、職員人件費など
教育研究経費	教育研究活動に直接支出される、教育環境の維持費用など
管理経費	学生生徒等募集経費、その他管理部門の経費
徴収不能額等	未収入金等が徴収不能になったときの損失あるいはその見込み額
借入金等利息	借入金返済時の支払利息
その他の教育活動外支出	法人負担金支出が該当しますが、学校法人全体では相殺されるため計上されません
資産処分差額	施設、設備等の除却損など
その他の特別支出	災害損失等の特別の損失

4. 貸借対照表

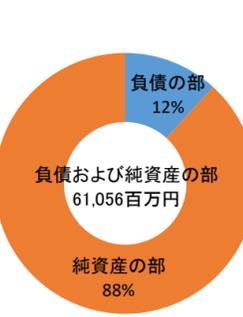
科目	令和5年度
総資産	61,056 百万円
前年度増減	△ 546 百万円
総負債	7,192 百万円
前年度増減	△ 167 百万円
純資産	53,865 百万円
前年度増減	△ 378 百万円
基本金	60,708 百万円
前年度増減	440 百万円
繰越収支差額	△ 6,844 百万円
前年度増減	△ 819 百万円

純資産は前年度比△378百万円減少し、繰越収支差額も△819百万円悪化しました。

資産の部



負債及び純負債の部



事業活動収支計算書

(単位 百万円)

科目	金額
収入	
学生生徒等納付金	6,307
手数料	120
寄付金	95
経常費等補助金	1,823
付随事業収入	164
雑収入	214
教育活動収入計①	8,723
支出	
人件費	4,825
教育研究経費	3,533
管理経費	1,004
徴収不能額等	0
教育活動支出計②	9,363
教育活動収支差額 ①	△ 640
収入	
受取利息・配当金	167
その他の教育活動外収入	102
教育活動収入計③	270
支出	
借入金等利息	23
その他の教育活動外支出	0
教育活動外支出計④	23
教育活動外収支差額 ②	247
経常収支差額 ③	△ 393

科目	金額
収入	
資産売却差額	0
その他の特別収入	46
特別収入計⑤	46
支出	
資産処分差額	31
その他の特別支出	0
特別支出計⑥	31
特別収支差額 ④	15
[予備費]⑦	0
基本金組入前当年度収支差額 ⑤	△ 378
基本金組入額合計	△ 444
当年度収支差額 ⑥	△ 823
前年度繰越収支差額	△ 6,025
基本金取崩額	4
翌年度繰越収支差額	△ 6,844
(参考)	
事業活動収入計 (①+③+⑤)	9,038
事業活動支出計 (②+④+⑥+⑦)	9,417
経常収入 (①+③)	8,993
経常支出 (②+④)	9,386

主な用語解説

教育活動収支	経常的な収支のうち、「教育活動外収支」以外のもの
教育活動外収支	経常的な収支のうち、財務活動（資金調達・資金運用）及び収益事業に係る活動によるもの
特別収支	特殊な要因によって一時的に発生した臨時的なもの（資産売却差額・資産処分差額・施設設備寄付金・施設設備補助金・過年度修正額など）
①教育活動収支差額	経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を表すもの
②教育活動外収支差額	経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を表すもの
③経常収支差額	経常的な収支均衡状況を表すもの。
④特別収支差額	特殊な要因により、一時的に発生した臨時的な事業活動収支及び「教育活動及び教育活動以外の経常的な活動以外の活動」に係る事業活動収支を表すもの。
⑤基本金組入前当年度収支差額	従来の帰属収支差額。毎年度の収支均衡状況を表すもの。基本金組入額を控除する前までの事業活動収入と事業活動支出の収支状況
⑥当年度収支差額	従来の消費収支差額。長期の収支均衡状況を表すもの。基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した当該会計年度の収支状況

貸借対照表

(単位 百万円)

資産の部	金額
固定資産	54,151
有形固定資産	27,951
土地	4,998
建物	19,108
構築物	947
機器備品等	1,161
図書	1,591
建設仮勘定他	146
特定資産	26,002
その他の固定資産	198
流動資産	6,906
現金預金	6,689
その他	217
資産の部合計	61,056

負債の部・純資産の部	金額
固定負債	4,180
長期借入金	2,964
長期未払金	11
退職給与引当金	1,204
流動負債	3,012
短期借入金	342
前受金	2,216
その他	454
負債の部合計	7,192
基本金	60,708
繰越収支差額	△ 6,844
純資産の部合計	53,865
負債及び純資産の部合計	61,056

【事業活動収支計算書】
当該年度の活動における事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにし、経営状況を表します。企業会計の損益計算書の目的に類似した計算書です。

【当期決算の概要】
(教育活動収支の部)
収入面では、学納金が△488百万円の減少する一方で、経常費等補助金が230百万円増加し、支出面で人件費が185百万円増加したため、前期に比べて△432百万円悪化し、△640百万円の赤字となりました。

(教育活動外収支・特別収支の部)
教育活動外収支には、金融資産及び借入金の受取・支払い利息や配当金の他、外貨建債券の為替償還差益102百万円を計上しています。また特別収支には、施設関係の寄附や補助金、除却した資産の処分差損額等を計上しています。

(翌年度繰越収支差額)
基本金組入前当年度収支差額は△378百万円の赤字、△440百万円の基本金組入額を加味した翌年度繰越収支差額は△818百万円悪化し△6,843百万円となりました。

【貸借対照表】
年度末における資産・負債・正味財産（基本金、繰越収支差額）を把握し、財政状態（運用形態と調達源泉）を表します。貸借対照表は、今までの学校法人の活動を行ってきた積み重ねの結果を表します。

【当期決算の概要】
●資産の部では、有形固定資産が減価償却の進捗等によって△683百万円減少し、特定資産は216百万円増加しました。また流動資産は△131百万円減少し、うち現金・預金は△154百万円減少しました。
●負債の部では、借入金の返済によって長期・短期の借入金△338百万円減少しました。
●第1号から第4号までの基本金全体の残高は440百万円増加しました。
●繰越収支差額は△818百万円悪化して△6,843百万円となり、純資産額は△378百万円減少して53,865百万円となりました。